

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部副本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部副本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,990,861	8,225,331	10,605,262
経常利益 (千円)	563,833	473,348	674,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	406,463	337,410	431,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,169	365,390	426,258
純資産額 (千円)	4,591,469	4,843,176	4,611,262
総資産額 (千円)	6,831,755	6,684,678	6,762,554
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.62	57.71	73.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.93	57.34	73.16
自己資本比率 (%)	66.9	72.1	67.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.22	28.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、為替相場の変動に加えて、英国のEU離脱問題や米国の政策動向等から先行き不透明感は強まっており、企業活動への影響が懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に急速な広がりを見せており、多様化する顧客ニーズを捉えることで今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。一方で、セールスプロモーション市場での顧客ニーズは常に変化し続けており、参入企業には変化への柔軟な対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っております。特に、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等によりネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づいた、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整え、WEB領域での対応力を着実に伸ばしてきております。当社グループにおいてはWEB系を専門とする代理店との差別化を図るため、当社グループが得意とする既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスに絡めるとともに、SNS領域の機能を組み込んだサービスの開発を推進するなど、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、自動車・関連品業界において、プロモーショングッズ制作に関する一次請け事業者となる業務委託契約を主要顧客と締結したことにより取扱高が大きく増加し、さらに地域主導案件も取り込めたことで売上を大きく伸ばすことができました。またファッション・アクセサリー業界においては、当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り込めたことや、大型キャンペーンで使用するプロモーショングッズの一括受注により主力販売先へと成長いたしました。一方、当社の主力販売先である製薬業界においては、前年7月に発表された薬品・医療用品分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールが改定された影響でプロモーショングッズの取扱高が減少いたしました。しかし、疾患啓発向けWEB施策やOTC領域での売上の拡大を図っており、新規領域での拡充に努めてまいります。さらに飲料嗜好品業界においては、顧客の販促施策変更により受注案件が減少し厳しい状況が続いておりますが、顧客課題を上流から捉えたトータルプロモーションの実現により差別化できるよう努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、自動車・関連品業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界向けでも売上を大きく伸ばし、売上高8,225百万円（前年同期比2.9%増）と増収となりました。ただ、継続的な受注案件ごとの採算管理の徹底により、売上総利益額及び売上総利益率ともに増加いたしました。販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めているものの、東京本社を増床したことに伴う地代家賃の増加により1,814百万円（同11.8%増）となり、営業利益は457百万円（同17.1%減）、経常利益は473百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円（同17.0%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,607百万円（前連結会計年度末5,757百万円）となり、149百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が205百万円減少しましたが、売上債権の回収により現金及び預金が73百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,077百万円（同1,005百万円）となり、72百万円増加しました。主な要因は、東京本社増床等により有形固定資産が46百万円、保有する投資有価証券が時価の増加等により33百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,542百万円（同1,872百万円）となり、330百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が167百万円、未払法人税等が73百万円、賞与引当金が51百万円、その他流動負債37百万円が減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は299百万円（同278百万円）となり、20百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が7百万円、退職給付に係る負債が7百万円、役員退職慰労金引当金が6百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,843百万円（同4,611百万円）となり、231百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が20百万円増加、利益剰余金が剰余金の配当により151百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により337百万円増加したためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	109,135	126.8
合計	109,135	126.8

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	5,263,688	99.8
海外(中国)仕入	626,545	158.5
合計	5,890,234	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車・関連品	1,411,432	144.7
流通・小売業	1,001,833	109.8
薬品・医療用品	947,315	86.6
ファッション・アクセサリ	703,732	192.4
情報・通信	639,000	97.7
金融・保険	568,910	108.3
化粧品・トイレタリ	491,156	87.4
飲料・嗜好品	420,942	65.8
外食・各種サービス	371,278	145.9
不動産・住宅設備	362,944	76.7
食品	255,486	162.4
その他	1,051,297	76.4
合計	8,225,331	102.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,852,900	58,529	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,529	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目 2 番22号	386,400		386,400	6.19
計		386,400		386,400	6.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業戦略室長	小西 聡	平成28年 8 月10日
社外取締役		守山 淳	平成28年 9 月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	3,090,224
受取手形及び売掛金	2,469,503	2,263,978
制作支出金	101,177	107,463
製品	9,399	8,438
原材料	19,429	18,752
繰延税金資産	55,231	20,859
その他	86,755	98,706
貸倒引当金	786	1,230
流動資産合計	5,757,101	5,607,194
固定資産		
有形固定資産	171,880	217,925
無形固定資産	29,494	20,509
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	414,452
繰延税金資産	4,747	5,652
保険積立金	163,312	164,928
敷金及び保証金	223,056	221,965
その他	34,876	34,878
貸倒引当金	3,230	2,826
投資その他の資産合計	804,078	839,049
固定資産合計	1,005,453	1,077,484
資産合計	6,762,554	6,684,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,318,944
未払法人税等	94,196	20,562
賞与引当金	103,600	52,320
その他	188,127	150,321
流動負債合計	1,872,426	1,542,147
固定負債		
繰延税金負債	23,233	30,244
退職給付に係る負債	85,764	92,976
役員退職慰労引当金	169,867	176,134
固定負債合計	278,865	299,354
負債合計	2,151,291	1,841,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	79,139
利益剰余金	4,181,296	4,366,917
自己株式	230,687	221,791
株主資本合計	4,469,665	4,674,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	141,089
繰延ヘッジ損益	743	994
為替換算調整勘定	5,220	9,116
退職給付に係る調整累計額	5,064	3,371
その他の包括利益累計額合計	119,847	147,828
新株予約権	21,749	21,082
純資産合計	4,611,262	4,843,176
負債純資産合計	6,762,554	6,684,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,990,861	8,225,331
売上原価	5,817,291	5,953,933
売上総利益	2,173,569	2,271,398
販売費及び一般管理費	1,622,170	1,814,134
営業利益	551,398	457,263
営業外収益		
受取利息	1,861	930
受取配当金	6,247	6,546
為替差益	-	2,238
新株予約権戻入益	-	2,401
その他	5,584	4,664
営業外収益合計	13,693	16,781
営業外費用		
支払利息	40	89
為替差損	644	-
その他	575	607
営業外費用合計	1,259	697
経常利益	563,833	473,348
特別利益		
保険解約返戻金	27,049	12,317
固定資産売却益	19,831	-
特別利益合計	46,881	12,317
税金等調整前四半期純利益	610,714	485,665
法人税、住民税及び事業税	179,941	117,074
法人税等調整額	24,309	31,180
法人税等合計	204,250	148,255
四半期純利益	406,463	337,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,463	337,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	406,463	337,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,810	20,653
繰延ヘッジ損益	617	1,738
為替換算調整勘定	19	3,895
退職給付に係る調整額	467	1,693
その他の包括利益合計	2,705	27,980
四半期包括利益	409,169	365,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,169	365,390
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		33,445千円
支払手形		95,137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	25,222千円	25,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,627	27.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円62銭	57円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,463	337,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	406,463	337,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円93銭	57円34銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	59	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。